

ユニークな施策で喫煙ゼロを達成 心にゆとりを持てる会社を目指す

沖縄
ツ
ー
リ
ス
ト
株
式
会
社



禁煙セミナーの様子

沖縄県那覇市に本社のある沖縄ツーリスト株式会社は、沖縄が本土に返還される以前の1958年に創業され、2023年10月には創立65周年を迎えるという県内観光業の草分け的存在だ。新型コロナ下においては早い段階からOTA*事業に着手して顧客と従業員の安全と健康を守る取組などに力を入れてきた。こうした活動の結果、2021年から3年連続で健康経営プライト500の認証を受けるなど成果を上げてきた。

そこで今回は、同社の健康経営を担う常務取締役の宮平彰夫さんと健康経営推進室の玉村美智子さんに、同社が取り組んでいる多彩な産業保健活動についてお話を伺った。

内部の産業保健体制を充実させ 外部リソースも効果的に活用する

同社の産業保健の基本は毎月1回、2拠点で行なう安全衛生委員会だ。嘱託産業医を中心に、各部署から持ち寄ったその時の課題について勉強会を行ったり、面談などを行っている。そして、もう一つの柱は衛生委員会とは別に健康経営推進本部のもとに設置された健康経営推進室による活動だ。各部署、各店舗には健康づくり担当を配置し、健康関連イベントの運営などはこの健康づくり担当を通じて発信していく。この他外部リソースとしてストレスチェック後のケアを委託している保健師や協会健保の保健師、那覇市保健所の保健師などと無料で相談できるようになっている。

「また、会社で加入している保険に健康経営アシストサービスというのがあり、365日24時間メンタルケアとメディカルと介護の3つの分野での相談ができます。こちらは社員本人が直接相談できる窓口です」と玉村さん。

産業医は月に1度しか面談できないため、急に健康トラブルが発生したとき、何科を受診すればよいのかわからない時などに頼りになるサービスだ。相談内容は会社には一切伝わらないので、プライバシー保護の観点からも万一の時は利用するよう推奨しているという。

三日坊主運動をはじめとした “禁煙のスイッチ”を探す活動

同社がこうした保健活動体制を整えるきっかけとなったのが、2016年から始動した「受動喫煙削減プロジェクト」だ。

「2015年にOTSグループ全社員に個別面談を実施した結果、課題の一つとして見えてきたのが“喫煙”でした。本人はもとより受動喫煙によるお客様や社員、その家族にも健康被害を及ぼす可能性があることから、まずは、喫煙による健康被害を防止しようと2016年、社内に健康経営推進室と健康づくり担当を新設したのです」と玉村さん。

「もう一つのきっかけはお客様アンケートの結果です。ご来店時の対応や旅行の際に感じたことなどを記入していただくのですが、そのなかで喫煙による匂いであるとか、受動喫煙に関するご意見が増えてきました。また、レンタカーに関しては、返却された車の清掃時に社員が煙草を吸いながら行なうことで匂いが車につき、『禁煙車なのに煙草の匂いがする』という苦情が出ましたので、それをなくそうということからはじめました」と宮平さん。

受動喫煙削減プロジェクトではさまざまな施策を行ったというが、なかでもユニークなのは「3日坊主運動」だ。

「最初から完全に禁煙するのではなく、まずは1日我慢しよう、できるなら翌日の2日目も我慢しよう、できなかったら吸ってもいい、明日も明後日も吸っていい、3日坊主でいいからまた始めようというのを繰り返してもらいました」と玉村さん。そのうち2日、3日と我慢したので今日頑張れば4日になる、それなら明日も頑張ってみよう。と禁煙を継続し始めた社員が出てきた。もちろん全員がこの施策で禁煙に成功したわけではないが、他の施策とも組み合わせ、各人がどこかで禁煙のスイッチが入るよう、さまざまな方法を試した結果、2020年1月には喫煙者ゼロを達成、現在まで継続している。

シンデレラ運動を推進して 適正な飲酒、食事、睡眠に変化

旅行業という性質上ドライバー業務が多い同社では、飲酒に関する施策も重要だった。夜に飲酒をした場合は運転代行で帰宅するのだが、あまり遅くまで飲酒していると翌朝は酒気が残ったまま出勤することになりかねない。そこで飲酒ばかりでなく、胃や肝臓に負担をかけないために推進したのがシンデレラ運動*だった。

家であっても夜24時までに飲食を済ますことで、食事や睡眠の質が向上し、社員と家族の健康を守ることができる。社員個々のパフォーマンスを向上させ、仕事・家庭の両面における生活習慣の改善が見込める、と考えての施策だったが自身の健康を見直すことにもつながり、社員の健康意識も向上してきたと宮平さんはその効果を実感している。

「社員の帰る時間はかなり早くなったと思います。私もお客様と食事をご一緒したとしてもどんなに長くても23時くらい、早い時は21時くらいで解散するようになりました。朝までお酒が残っている状態というのはここ5、6年では100%ないと断言できるほどです」。

こうして健康経営に取り組むようになって、間違いなく社員の意識は変わってきた、と宮平さんは断言する。

「私の若い頃は健康診断で引っかかり二次検査となるのが当たり前でした。ところが最近は二次検査となるのが以前に比べたらだいぶ減っているのです。これは社員が健康になった証でもありますので、それは非常にいい傾向だと思います」と宮平さん。

「今後は体の健康はもちろん、心の健康にも力を入れて行きたいと考えています。それには社員が“心のゆとり”を持って働ける会社になっていくことが必要だと思います。収入面だけではなく、保険や保障を整備して、これから起こり得るだろうという病気や介護などのライフイベントに向けて全世代の社員が安心して一生懸命頑張れる環境を整えてあげたい」と宮平さんは、将来に向けて安心して働けるような制度をどんどん確立していきたいと意気込んでいる。

*OTA (Online Travel Agent): インターネット上だけで取引を行う旅行会社。
*シンデレラ運動: 暴飲、暴食を避け、適正な飲酒、食事、睡眠をとることを目的として、家庭でも飲食を24時までに済ませて就寝することを推奨した。適正飲酒のオンラインセミナーなども実施して意識改善を図り、適量飲酒につながっている。

会社概要

沖縄ツーリスト株式会社

事業内容: 旅行事業、OTA事業、レンタカー事業、保険販売事業

設立: 1958年

従業員: 282名(2023年4月1日現在)

所在地: 沖縄県那覇市

会社URL: <https://otspremium.com/>

両立支援はもちろん、もっとも重要なのは予防！ 何気ない会話を通じて社員の状態を把握する

日信化学工業株式会社

福井県越前市に本社のある日信化学工業株式会社は、「機能性樹脂」の製造販売を行っている化学メーカーだ。機能性樹脂とは、紙や布、金属、プラスチックなどのさまざまな素材に混ぜたり、塗ったりすることで、元の素材に特徴ある性能を付け加えることができたり、性能を大きく飛躍させる素材である。

例えば、デジタル印刷専用用紙に使用するインクの発色性をよくしたり、各種表面処理剤に添加することで、より優れた汚れ防止機能などを付与することができる。普段意識することはないが、実は私たちの生活に欠かせない数多くの製品が同社の技術に支えられている。

同社では、今から20数年前に多くの定年退職者が出たことが原因となって、工場でのトラブルが頻発したり、精神疾患が増加するなどしたことをきっかけに、治療と仕事の両立支援策も含めた安全衛生体制の再整備に着手、さまざまな施策を行ってきた。そこで、その体制づくりを主導する環境品質管理部の堀口智喜部長と、施策の中核を担う環境保安グループの有馬グループリーダーにお話を伺った。



環境保安グループの皆さん

負荷が大きくなり、それがトラブルや心身不調につながっていたのです」と堀口さんは振り返る。「すでに環境保安グループはあったものの、人員は少なく、社員の健康管理について十分な支援体制が整えられていませんでした。そのため病気になった社員のフォローも十分に行うことができていませんでした」とも。そのためか疾病による長期休職者は仕事に復帰することよりも自ら退職を希望するケースが多く、このままでは同社がこれまで培ってきた技術や企業文化を伝承していくことが困難なのではないか、との危機感が芽生えていた。

1. 疾病などで退職者が増加し 企業文化や技術の伝承に危機感

同社では20数年前、多くの定年退職者が出た際、その人的補充のために新たに社員を雇い入れたが、熟練した世代が抜けてしまっていたためスキルが追いつかず、現場でのトラブルが多くなり、またストレスやプレッシャーから精神疾患をはじめとした疾病者が目に見えて増加したという。

「当社では、多くの化学物質を扱うため作業への習熟度に加え安全管理面でのスキルも大変重要です。そのため新しく現場に入った社員は作業と安全管理の両方を覚えねばならず、それを指導したり支えたりする周囲も当然

2. 多能工化で事業継続を可能に 休職者も安心して治療に専念

そして当時はまだストレスが精神疾患につながることや、そもそも「メンタルヘルス」という言葉自体が一般的には知られていなかったため、この事態がなぜ発生しているのかについてすぐには原因が見いだせなかった。

そこでメディアで調べたり、親会社である信越化学工業(株)に情報を求めるなどして対策を探っていった。

「すでにメンタルヘルスへの支援体制ができあがっていた